

平成 29 年度汚水処理連携セミナーの開催結果について

岩手県では、快適に安心して暮らせる社会の実現のため、これまで汚水処理施設整備構想「いわて汚水処理ビジョン 2010」に基づき、整備促進に重点的に取り組んできたところです。

今般、下水道事業が抱える課題として、下水道職員の減少、使用料収入の減少、施設老朽化による更新需要の増加があり、今後ますます加速していくものと推察されます。下水道事業の持続の為には様々な取組が必要なところであり、その1つとして広域化・共同化が挙げられます。

「経済財政運営と改革の基本方針 2017」を踏まえ、平成 34 年度までの広域化を推進するための目標として、関係 3 省（農水省、国交省、環境省）では1. 汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数、2. 全ての都道府県における広域化・共同化に関する計画策定を設定する予定となっています。

これらの背景や広域化・共同化の取り組み事例について関係者の理解を深めることを目的として標記セミナーを平成 30 年 1 月 15 日に開催しました。



セミナーには、県内各自治体の担当者や関係団体の職員約 90 名が参加しました。

セミナーの状況

講演では、国土交通省 東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 下水道係長 鈴木 勇哉 氏から「下水道事業の持続的な運営に向けて」について、下水道が抱える課題や広域化の取組みについて説明があり、併せて広域化の取組み事例について紹介されました。

事例発表では、公益財団法人長野県下水道公社 技術管理課 管理係長 小林 重幸 氏から「長野県下水道公社における広域維持管理の取組みについて」紹介がありました。

長野県下水道公社が行う下水道の広域管理について、構想、実施内容、導入のメリット及び推進へのヒントを説明されました。

実施内容としては、下水道だけでなく、市町村の要望を受けて農業集落排水施設も併せて管理されているといった特徴もあり汚水処理の適正化に向けて公社を活用した具体例が示されました。

事例発表の様子

